

28日機輸通投第165号
平成28年9月23日

各 位

日本機械輸出組合
専務理事 倉持 治彦

**国際税務対策セミナー
「BEPS対応のOECD移転価格ガイドラインの改訂と
平成28年度文書化に関する税制改正」開催のご案内**

拝啓 時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より当組合の活動に格別のご理解とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、日本機械輸出組合では、長島・大野・常松法律事務所パートナーの藤枝純氏及びKPMG税理士法人パートナーの角田伸広氏を講師にお招きし、国際税務対策セミナー「BEPS対応のOECD移転価格ガイドラインの改訂と平成28年度文書化に関する税制改正」を開催する運びとなりましたので、ご案内申し上げます。

昨年10月OECDより発表されたBEPS（税源の浸食と利益移転）プロジェクト最終報告書は同年11月に開催されたG20首脳会議において正式承認され、本年に入り、日本を含む上記プロジェクト参加国を中心に85カ国・地域（2016年8月26日現在）が最終報告書の実施にコミットし、国内法の整備、租税条約の改定等に取り組んでいます。わが国でも平成28年度税制改正において、移転価格文書化に係る法令改正が行われました。また、各国・地域の動きと並行して文書化及び無形資産取引に関するOECD移転価格ガイドラインが改訂され、BEPSの具体的対応に着手されたメンバー企業も多いことと拝察します。

そこで本セミナーでは、10月上旬に出版予定の『移転価格税制の実務詳解』（BEPS対応から判決・裁決事例まで）を基に、移転価格を中心としたBEPS対応に関する情報を整理し提供いたします。まず、BEPS最終報告書と平成28年度税制改正の全体像を述べた後、移転価格文書化に係るOECD移転価格ガイドラインの改訂内容と平成28年度税制改正内容等、更にBEPS最終報告書を踏まえた来年度以降の税制改正の方向性／可能性についてご説明いたします。

両講師による解説が会員企業の皆様のBEPS関連の短期的な実務対応のみならず、中・長期的な全社的な体制作り等の一助となれば幸甚です。

ご多忙のこととは存じますが、万障お繰り合わせの上、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

日 時： 平成28年10月25日（火） 14：00～16：15
（開場13：30）

場 所： 機械振興会館 地下2階ホール
（東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館地下2階ホール）
<http://www.jspmi.or.jp/kaigishitsu/access.html>

テーマ： **「BEPS対応のOECD移転価格ガイドラインの改訂と平成28年度文書化に関する税制改正」**

- ①はじめに（タックスヘイブン対策のための最終報告書を含むOECD最終報告書と税制改正の全体像について）
- ②文書化に関するOECD移転価格ガイドラインの改訂内容
- ③平成28年度文書化に関する税制改正の内容
- ④上記税制改正に関連して実務上配慮すべき事項
- ⑤無形資産取引に関するOECD移転価格ガイドラインの主要な改訂内容等
- ⑥最後に（来年度のタックスヘイブン対策税制の改正及び再来年度の所得相応性基準の導入の可能性を含む、将来の制度改正の可能性等）

プログラム概要（仮）：

14：05～15：00： 講演 前半

15：00～15：10： 休憩

15：10～15：55： 講演 後半

15：55～16：15： 質疑応答

（諸事情により、講演内容を一部変更させていただく場合がございますので、予めご承知おき下さい。）

講師： 長島・大野・常松法律事務所 パートナー 藤枝 純 氏
KPMG税理士法人 パートナー 角田 伸広 氏

【講師紹介】

藤枝 純（ふじえだ あつし）氏

長島・大野・常松法律事務所 パートナー 弁護士 ニューヨーク州弁護士
一般企業法務、税務訴訟、調査対応、相互協議案件（移転価格事案等）等を多数手がけ、主な移転価格案件としては、本田技研工業株式会社に対する課税処分の訴訟手続での取り消し及び武田薬品工業株式会社に対する課税処分の審査請求手続での取り消しがある。University of California, Los Angeles卒業（LL.M.）。2013年4月より2016年3月まで東京大学大学院法学政治学研究科客員教授（国際租税法等）。日本機械輸出組合 国際税務研究会委員。

角田 伸広（つのだ のぶひろ）氏

KPMG税理士法人 パートナー 税理士 経営法博士

国税庁において国際業務課長及び相互協議室長等、東京・大阪国税局において課税第1部長、調査第1部長及び国際情報課長等を歴任し、二重課税回避、情報交換、移転価格調査及び事前確認等の執行等を行う。OECD租税委員会及びUN国際租税協力専門家委員会においてOECDモデル租税条約、移転価格ガイドライン、UNモデル租税条約及び移転価格実務マニュアル等の改訂・策定の議論に参画。2013年KPMG税理士法人に入所。

会費： 無料（組合員限定）
当組合加盟企業リスト <http://www.jmcti.org/publication/kumiaiin.php3>

定員： 120名

申込方法：

セミナー参加ご希望の方は、**10月21日（金）**までに、当組合ホームページ下記URLよりお申し込み下さい。

(<http://www.jmcti.org/jmchomepage/semminar/index.htm#zeimu>)

なお、勝手ながら、会場の都合により、先着順とさせていただきます。

*受講票等の発行はございませんので、セミナー当日は名刺を受付にお渡してください。

*講演内容のビデオ撮影、録音等は固くお断り申し上げます。

また、講演中のパソコン等の携帯機器の使用は他の聴講者のご迷惑となる場合がございますので、お控えください。

キャンセル方法： 下記事務局宛eメール又は電話にてご連絡願います。

以上

ご不明な点がございましたら、下記事務局までご連絡下さい。

日本機械輸出組合 通商・投資グループ 担当：庫元（くらもと）、谷井
TEL 03-3431-9348、Fax 03-3436-6455、<mailto:tohshi@jmcti.or.jp>